

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	施設整備に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	労災保険業務課		藤永 芳樹		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。 平成25年度には、附帯設備工事として、電算棟の空調機器増設工事、IPカメラ更新工事及び電力監視装置設置工事を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		560				
		繰越し等		△ 348	348			
		計	0.7	756	370	48	75	
	執行額		0.07	125	271			
	執行率 (%)		10.0%	16.5%	73.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働のために必要な工事について、平成25年度内に完了させる。なお、実績は右のとおり。		成果実績		年度内に完了させた	一部繰越し、翌年度に完了させた	年度内に完了させた	年度内に完了させる
	達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算の範囲内で適切に業者を選定し、工事が予定どおり完了するよう作業実施を監督する。なお、実績は右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	百万円	0.07 (0.7)	125 (756)	271 (370)	- (48)
	算出根拠		平成24年度実績 271百万円(執行額) ÷ 4件(工事件数)					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	工事費	48	75	工事の内容が異なるため。				
	計	48	75					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	労働行政事務の円滑な遂行及びシステムの安定稼働という明確な政策目的の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働という事業目的に即し真に必要な施設整備に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が発生した理由は、予定していた工事の中止及び入札差金の発生に伴うものである。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国費投入の必要性については、全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。</p> <p>事業の効率性については、一般競争入札により業者の選定を行い支出している。</p> <p>事業の有効性については、全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。</p> <p>また、当予算は労働行政に係るシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものであり今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器が設置されている上石神井庁舎を修繕するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	668	平成23年	0605	平成24年	0540

厚生労働省
271百万円

〔庁舎整備〕

A. シンヨー電器(株)
8百万円

【一般競争入札】
(中央監視装置更新工事)

B. 八重洲電気(株)
3百万円

【一般競争入札】
(構内電話設備更新工事)

C. 国土交通省
260百万円

【支出委任】
(うち旅費、その他諸経費5百万円)

D. (株)東芝
116百万円

【一般競争入札(総合評価入札)】
(特高受変電設備設置工事)

E. (株)きんでん
139百万円

【一般競争入札(総合評価入札)】
(電気設備改修工事)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. シンヨー電器(株)			E.(株)きんでん		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	中央監視装置更新工事	8	工事費	電気設備改修工事	139
計		8	計		139
B. 八重洲電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	構内電話設備更新工事	3			
計		3	計		0
C. 国土交通省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	現場調査等の交通費・事務用品の購入等	5			
工事費	特高受変電設備設置工事・電気設備改修工事	255			
計		260	計		0
D.(株)東芝			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	特高受変電設備設置工事	116			
計		116	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンヨー電器(株)	中央監視装置更新工事	8	1	99.65

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八重洲電気(株)	構内電話設備更新工事	3	1	98.59

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	現場調査等	260		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	特高受変電設備設置工事	116	3	86.82

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	電気設備改修工事	139	1	98.35